



会議議事録

会議名	2021年度 第2回 地域リハ推進委員会
-----	----------------------

開催概要

開催日時	令和3年 10月 15日 (金)	開始時刻	終了時刻
		(10:00~10:40)	
開催場所	オンライン会議		
出席者	会 長： 齊藤正身 担当三役/委員長： 平田好文 委 員： 岡 光孝、岡持利巨、高柳公司、田中康之、堀田富士子、松坂誠應、三宅貴志		

議事内容
<p>【本日の議題】</p> <ol style="list-style-type: none">「地域リハビリテーション活動状況アンケート」の実施について委員の各地域における地域リハ活動について（情報交換） <p>【委員への宿題】</p> <ul style="list-style-type: none">アンケートへの回答とあわせて、設問への加筆修正（10月22日（月）×切）意見を受けて変更後、役員には常務理事会および理事会でアンケートを依頼する。 <p>.....</p> <ol style="list-style-type: none">アンケート概要説明（平田委員長） ※アンケート用紙は別紙参照<ul style="list-style-type: none">◇ 目的<ol style="list-style-type: none">コロナ禍がおさまりつつあり、地域リハが全国でどのように回復していくのかその計画はあるのか第6波が来たらどうするのか◇ 対象：理事施設◇ 実施時期：11月から12月頃各地域での活動状況（抜粋）<p>岡委員（広島）</p><ul style="list-style-type: none">◇ 県および広島市では、緊急事態宣言解除後2週間が行政からstopがかかり、来週からは活動再開する予定。通所等サービス以外に外出機会がなく、体力だけでなく抑うつ傾向等精神面の低下が心配される。県の指針で、再開後の通いの場等での感染対策の徹底を求められている。<p>堀田委員（東京）</p><ul style="list-style-type: none">◇ （墨田区）感染者数減ではあるが、飲食店をはじめ全体として戻っていくには時間がかかりそう。<p>松坂委員（長崎）</p><ul style="list-style-type: none">◇ 7月下旬（感染拡大中）に市内の地域包括支援センターに調査。通いの場の95%が半数以上再開したが、心身機能が低下した方が増えてきたと8割が回答。 運営上の課題として7割が通いの場の制約を受け確保が難しくなった、半数がリハ専門職の協力が得にくくなった、クラスター発生時の責任がとれないといった回答もあった。



工夫としては感染対策をはじめ、運動プログラムの配布等おこなっていた。

- ◇ 住民の心配事は、感染への恐れと、心身機能の低下の二極化している。
- ◇ 長崎市では栗原先生が大学と共同研究し、リモートでの感染に関する研修をおこなうなど関係者の理解が少しずつ進んでいる。
- ◇ 離島では社会資源が乏しいため本土から支援する意向を示しても、行政は、島外から人が来ることで感染拡大が起こると、医療資源がないため機能がストップしてしまうため来ないでほしいとの意向。慣れていないため過度に恐れるなど、地域の実情はさまざまあるのではないかと。

岡持委員（埼玉）

- ◇ 社会参加・社会交流など運動以外のサロン活動（生活支援体制整備）は、主に社協が関わるが、社協は総じて事業が止まっているため社会活動系の住民活動も止まっている。
介護予防など運動系の活動は、新規の立ち上げはストップしているが、継続的支援としてビデオや冊子など集まれないことへの代替手段を包括とリハ専門職で届けることをしている。
再開の機運があると、安全確保しながらの再開の仕方を現地で一緒に確認することをしてきた。再開率は市町村の考え方によるが、少ないところで約3割、多いところで6～7割。
サポーターのフォローアップ活動として、連絡会をもったりニュースを届けたりなど市町村が工夫している。先月からサポーターの養成も少しずつ再開。

三宅委員（広島）

- ◇ リハ支援センターとして県と一緒に23市町での活動を共有シートで追跡。各広域支援センターも同様に共有シートで職場の状況、再開時の協力体制を確認。通いの場の運営などの市町の判断（ルール）づくり、冊子化し、世話人や代表に向けてリーフレットも作成。このことで県内でもワクチン接種率や感染発生率を見て活動再開する市町がある。ただ世話人の苦労も多いため、世話人の交流会を応援している。
地域や各施設の状況は県が主体で把握しているため、そことやり取りしているが、医療機関や併設施設は派遣がストップした一方で、身近な相談窓口であるサポートセンターが運営する訪問・通所事業所の専門職が業務と並行して動いており、動けるところ・動けないところが二分していた。これらの支援体制を10月終わりに県と協議する予定。

高柳委員（長崎島原）

- ◇ 65歳以上の8割がワクチン接種済みで感染の新規発生もほとんどないため、行政も感染対策のもと再開できると判断し、通いの場などほとんどが再開。ただ問題はこれを機にリーダーが辞められるところも出ている。ケーブルテレビを使うなど包括と取り組んできたが、住民は集まることを希望されている。
デイサービスや訪問サービスで県外の人との接触者は2週間利用を中止するため生活に困ったとの声もあり、県では中止期間を一律に決めないよう通達がでた。

3. 各地域での要介護認定状況の情報交換（割愛）

以上

次回予定	未定		
議事録作成日	R3年10月18日	議事録作成者	事務局

委員会議事録は理事会資料として提出します。

会議終了後、1週間以内にメールで事務局へご提出ください。〔 提出先：info@rehakyoh.jp 〕